

ODAを活用して 海外事業展開を目指す 中小企業



菊池 力代表

京都市 → インド
(株)ゼロ・サム

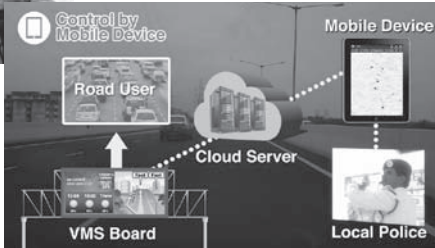
持続可能なITSモデルを普及し 交通渋滞の緩和を目指す



▲設置された交通情報板。
リアルタイムの交通情報が表示される



◀現地で行われた
オープニング・
セレモニー



ITSシステムの全体像▶



情報板ガントリーの設置

(株)ゼロ・サム(京都市)の社名には“ゼロ・サムゲームに陥っている状況を打破し、次なる歴史を創り出していく”という強い思いが込められている。創業は2004年。成長著しい携帯電話市場に狙いを定め、携帯電話向けソフトウェアの研究・開発を主力に事業をスタートした。海外事業への着手は05年から。米国の携帯電話事業者向けにシステム開発事業を展開した。その中でシステム開発の分野で活躍していたインド人技術者と交流を深め合い、これを契機に07年にはインドに子会社を設立。同国での取り組みを本格化させていった。

インドではナビゲーション・サービスの提供に力を注いだ。交通渋

滞が激しいことから、その改善に貢献できないかと考え、11年頃から売り込みを開始したのが交通情報の配信システム(ITS)である。ITSに関しては現地の国際協力機構(JICA)インド事務所ともたびたび情報交換を行い、その中でJICA関係者から紹介を受けたのが中小企業の海外展開支援制度の活用であった。

同社が13年度に提案し、採択されたインド「グジャラート州主要都市ITS普及・実証事業」では、同州の最大都市、アーメダバード市西部中心部の渋滞発生道路に交通量センサーを設置。取得した交通量データをインターネット上のクラウド交通管制センターで渋滞情報に変換、道路

上に設置したLED表示の交通情報板にリアルタイムで情報配信し、ドライバーの別ルート選択を促すなど交通渋滞の緩和を目指した。普及・実証事業の結果は、交通渋滞の緩和に加え、交通情報板への企業広告獲得が実現したことから、持続可能なITSモデルを示すことができた。

創業者で代表の菊池力氏は、「他州の都市からも企業広告を使った持続的なITSモデルを実現したいという照会を受けている。アーメダバード市も他の開発地域への導入を検討するなど普及に向けた可能性は広がっている。今後は、政府開発援助(ODA)やPPPを活用し、インド各都市への展開に注力していく」と話している。

【外部人材参加：サン・アンド・サンズ・コンサルタンツ(株)／名古屋電機工業(株)】